

次期京都市市民スポーツ振興計画策定に向けた 関係団体調査 報告書概要版

アンケート調査

調査目的	市内のスポーツ関連団体や経済団体、企業、人材等の活動状況、活動にあたっての課題、今後の活動に向け行政に望む支援等について把握し、次期京都市市民スポーツ振興計画検討に資する基礎的データの把握を目的とする。		
調査対象と回答数	区分	配布団体数	回答数
	1) スポーツ関連団体	6	5
	2) 高齢者団体	1	1
	3) 障害者スポーツ団体	2	2
	4) 教育関係団体	2	1
	5) スポーツ関係事業者	5	3
	6) 総合型地域スポーツクラブ	12	3
	7) 競技団体	45(6+39)	18
	8) 大学	7	7
	9) 経済団体・企業	6	3
	10) e スポーツ	1	1
調査期間	令和8年1月～令和8年3月		
調査方法	各団体や人材等に対し、調査票を郵送や電子メールで送付、郵送や電子メールで回収。（ヒアリングを実施した団体の中には、ヒアリング時に調査票を直接手渡して回答があった団体あり）		

ヒアリング調査

調査対象	区分	団体名
	1) スポーツ関連団体	・京都市スポーツ協会 ・京都府スポーツ協会 ・京都市体育振興会連合会 ・京都市スポーツ推進委員会 ・京都府レクリエーション協会
	2) 障害者スポーツ団体	・京都障害者スポーツ振興会
	3) スポーツ関係事業者	・リーフラス株式会社 ・株式会社ビバ
	4) 総合型地域スポーツクラブ	・一般社団法人 K-style
	5) 競技団体	・京都市スポーツ少年団
	6) 大学	・立命館大学 ・龍谷大学
	7) 経済団体・企業	・株式会社ワコール
	8) e スポーツ	・京都 e スポーツ協会

調査結果まとめ

(1) スポーツ関係団体

①京都市のスポーツ振興にあたって取組、問題点や課題について

1) スポーツ施設について

- ・スポーツ施設・設備の老朽化や施設の不足が懸念されている。
- ・スポーツ施設の利用料金について、他都市では市民料金と市民以外の利用料金が設定されているところがあり、施設利用者（特に市民）が割高感を感じているとの意見が出された。
- ・地域体育館等のスポーツ施設について、稼働率が高く（特に土日や夕方以降）、予約抽選の当選が難しい状況があるとの意見があった。
- ・これら、施設面でのスポーツ環境の課題により、市民がスポーツ環境が整った他都市の施設を利用する等、市民がスポーツを身近で十分に楽しむ機会を逸していると考えられ、スポーツを続けようとしている市民にとって不利な環境になっている。

2) スポーツ活動人口の減少

- ・少子高齢化の進展により、スポーツをする人口が減少し、ひいてはスポーツ団体の運営予算の減少につながっており、スポーツ団体の活動継続を脅かす状況がみられる。

3) 団体運営を支える担い手の不足

- ・スポーツ団体の活動を支える担い手について、高齢化が進むことで、人材不足が問題になっている。
- ・また、指導者等その多くは無償のボランティアで活動している上、負担や責務の増大により、担い手確保が難しくなりつつある。

4) 競技志向について

- ・競技力向上を主な目的とした大会等の取組だけでは、市民の多様な運動・スポーツニーズに応えられておらず、スポーツ人口の裾野が広がっていかないとの見解が示されている。

5) 地域で活動するスポーツ団体や関係者の適切な役割分担

- ・京都市では昭和28年から活動が続ける体育振興会が地域のスポーツ活動の中心となっており、同じく地域でスポーツ活動を展開しているスポーツ推進委員と役割分担をし、地域スポーツの振興が図られている。
- ・一方で、相互の役割が不明確で、地域のスポーツをコーディネートするような動きが不十分になっている面がみられ、適切な役割分担を行い、それぞれの団体や地域で活動する担い手がその役割を理解し、スポーツ活動を展開していくことが求められる。

②地域でのスポーツ推進活動の現状・問題点や課題について

1) 市民のスポーツ参加状況や関心の変化

- ・公園での球技の禁止等身近な遊び場の減少やゲーム・スマートフォンの普及によりスポーツをする子どもとしない子どもの二極化が進んでいるとみられる。
- ・ブレイキン、スケートボード等アーバンスポーツやモルック、ボッチャ等の誰もが楽しめるインクルーシブなスポーツが広がりつつあり、スポーツの多様化が進んでいる。
- ・一方、自分に合ったスポーツを見つけることが難しくなっており、スポーツとの出会いの機会の提供が重要になっている。
- ・また、競技志向よりスポーツを楽しむ考え方が広がりつつあり、スポーツを通じた子どもの成長を期待する保護者が増えている。
- ・地域のスポーツイベントでは、学区民体育祭等には子育て世代等の参加がみられるが、各種競技スポーツの大会への参加は少ないとの意見がみられた。

2) 地域のスポーツ活動で利用している施設や場所、利用にあたっての問題点や課題

- ・小中学校の施設の利用は、地域の学校開放委員会の許可が必要となっているが、利用者の過半が当該学区内の住民であることが許可要件の一つとなっており、他校区からの利用者が多い団体は、利用できないケースが出てきている。
- ・学校開放については、団体登録や鍵の受渡、日程調整が「アナログ」となっており、開放を進めていく上で障壁になっている状況がうかがえる。
- ・施設の抽選予約の期間や抽選確率等から施設の確保に苦労している団体がある。また、新しいスポーツを実施するために施設を利用する場合、利用内容によっては施設利用が許可されない場合もあり、スポーツ関係団体の活動の障壁になっている。

3) 誰もが運動やスポーツを楽しめる機会の提供の問題点や課題

- ・競技団体等と連携し、モルック等様々なスポーツを体験することができるイベントが開催され、スポーツをするきっかけづくりに取り組まれている。一方で、競技の固定化により参加者も固定化されているとの意見もみられた。
- ・親子を対象にしたスポーツイベントが実施される等、若い世代にターゲットを絞った取組が進められている。
- ・一方で、対象となる層が広いため、周知や広報に苦労している団体もみられる。

4) 障害者スポーツ等インクルーシブスポーツの問題点や課題

- ・ボッチャや卓球バレー等、だれもが楽しむことができる競技を取り入れた体験会や大会が開催され、インクルーシブスポーツの取組が進みつつある。
- ・一方で、施設や設備環境が整っていない点や団体側の障害者を受け入れる知識・体制が不十分、障害者の参加は少ない、等の意見が出されており、施設のバリアフリー化の充実や研修・講習の充実等、受け入れ側の準備を整えていくことも求められる。

5) 運動やスポーツの広報・情報発信の問題点・課題

- ・幅広い層へ訴求するため、紙媒体だけでなくインターネットを生かした多様な情報発信が行われている。
- ・具体的には、SNS や動画を活用し、より訴求力を高める努力が行われているが、手間がかかることや人件費の面が問題視されている。
- ・また、従来からの紙媒体については、発信先の固定化等の問題もあり、廃止を視野に入れた検討を行う団体もみられる。

6) 地域でのスポーツ推進活動で力を入れている取組

- ・地縁組織と連携した取組や地域のスポーツ大会への参画の他、地域ボランティア活動の展開や区役所と連携した事業の実施等、様々な取組を通じて地域とのネットワーク形成が図られている。

7) スポーツを通じた地域のつながりや市民のコミュニティ意識の変化

- ・地域住民の顔が見える活動の展開によるコミュニティの形成やアーバンスポーツ等新しいスポーツを通じたコミュニティの形成の成果が挙げられる一方、スポーツ団体と行政の関係の希薄化や、地域の高齢化の進展による世代間意識の格差拡大、地域でのスポーツ大会等の廃止によるコミュニティ意識の低下等の課題が挙げられている。

③団体運営の現状、問題点や課題について

1) 団体運営にあたって特に力を入れてきた取組・成果

- ・各団体の特性に応じ、運営基盤の核となる財源確保につながるスポーツ施設の指定管理業務の受託やガバナンスコードの普及活動、多様な主体が体を動かすことができるレクリエーション活動の支援、次世代のリーダー育成等に取り組まれている。

2) 団体の担い手確保、育成等で取り組んできたこと、取り組む上での問題点や課題

- ・指導者の資質向上につながる講習や研修の実施、指導者資格登録費の助成、指導者同士の交流促進

等に取り組まれている。

- ・一方で、講習や研修への参加者が少なく、担い手確保を課題として挙げる団体もみられる。

3) 団体の活動資金の確保について取り組んできたこと、取り組む上での問題点や課題

- ・指定管理業務の受託や自主事業の拡大等事業収入の拡大、公的機関からの助成、企業協賛等の確保等に取り組む他、支出の削減に取り組み、資金確保が図られている。
- ・その反面、いずれの取組も安定的な資金確保にはつながっておらず、資金確保に苦労している団体が多くみられる。

4) 団体を運営していく上での問題点や課題と改善

- ・短期で更新がある指定管理業務の不安定さや団体加入者の減少による収入減等、活動資金の確保に苦労している団体が多くなっている。
- ・さらに、活動資金に余裕がないことや人材が不足しているため、団体運営に余力が少なく、新たな事業の着手が難しくなっている。
- ・資金確保につながる直接的な改善策に取り組むことが難しい中、団体間の横連携の強化や講習・研修等によって、組織基盤の強化に取り組んでいるとともに、地域のスポーツ関連団体や大学との連携強化、団体内での情報交換の強化等に取り組まれている。

5) 他団体との交流・連携

- ・様々な団体や大学等と連携したスポーツイベントの開催、市や事業者と連携したスポーツ振興活動、他地域の類似団体との競技交流等、幅広い交流・連携の活動がみられる。

6) ガバナンスコードについて具体的な取組状況や取り組む上での問題点・課題等

- ・ガバナンスコードに基づいた適切な団体運営が浸透しつつある一方、役員の年齢制限や任期規制により人材不足や将来の団体運営への懸念が示されている。

④子どもの運動・スポーツと団体活動について

1) 子どもの体力・運動能力向上の取組等について

- ・運動の中に遊びの要素を取り入れ、より多くの子どもにスポーツの楽しさや遊びが伝わるような取組が行われている。

⑤地域のまちづくりとスポーツ推進活動について

1) 地域の学校等の運動・スポーツ活動への協力・支援等について

- ・指定管理を行う施設での学校行事利用の支援や子どもの施設利用の促進、学校と連携した総合型地域スポーツクラブの設立等、団体の特性を生かした取組が展開されている一方、人材不足等により取組が途切れた例もみられた。

2) 中学校部活動の地域展開について懸念点、期待点、連携・協力できる点について

- ・各団体の既存ネットワーク等を活用した取組等、中学校部活動地域展開に積極的な関与の意向が示されている一方、活動場所の確保やトラブル発生時の責任の所在について懸念する団体が複数みられることから、団体の意欲を削がないよう、適切なタイミングで懸念の解消につながる枠組みの構築等を進めていく必要がある。
- ・また、慣習的に社会人を対象にした活動が続いてきたことで、中学生の受入について団体内で否定的な意見があるとの回答もみられた。

3) スポーツを通じたまちづくり活動で力を入れていること

- ・指定管理業務で管理する施設の地域利用促進や地域へのイベント参加、ボランティア活動への参画等、地域へ積極的に関わる取組が展開されている他、スポーツの枠を越え、地域住民の健康づくりやコミュニティ形成につながる取組を進めていく意欲が示されている。

⑥今後の地域スポーツ推進活動、団体運営等について**1) 地域のスポーツ推進活動について今後取り組んでいきたいこと**

- ・地域のスポーツ活動やコミュニティのハブ的存在としての役割を果たしていくことを意識する団体が複数みられた他、健康づくり活動や地域交流の促進、若い世代の交流促進等、スポーツの枠を越えた活動への意欲が示されている。

2) 地域のスポーツ推進活動について今後取り組んでいきたいこと

- ・団体運営の課題で挙げられていた団体の活動資金の確保等財政基盤の強化や人材育成を挙げる団体が複数みられた。

3) 地域スポーツの発展や京都市等行政に期待すること

- ・スポーツだけでなく、健康づくり、地域交流の促進によるコミュニティの形成等、スポーツや体を動かすことを基点とした地域づくりに意欲を示す団体が多くみられ、そのために、市のスポーツ施設の充実や政策的な連携、活動への経済的支援、人材育成への支援等を求める意見が多くみられた。

(2) 高齢者団体

①市民のいきがづくり・健康づくりにあたって取組、問題点や課題について

1) 参加者や担い手の高齢化

- ・活動への参加者の高齢化に加え、運営スタッフも高齢化し、活動準備等も厳しくなっている。

②団体運営の現状、問題点・課題について

1) 会員数減少と次期リーダーの育成

- ・会員数が年々減少を続け、役員の担い手不足や高齢化が進み、次期リーダーの育成が大きな課題とされている。

(3) 障害者スポーツ団体

①京都市・府内のスポーツ振興にあたって取組、問題点や課題について

1) 障害者が身近にスポーツができる環境の不足

- ・障害者が身近で継続的にスポーツができる施設が少ない状況がうかがえ、その場所に障害者が移動するにも障壁があるとの指摘がある。

2) 障害者のスポーツを支える担い手不足

- ・障害者のスポーツ活動を支える人材が多くない状況と、福祉サービスの制度上、ヘルパー支援にも制限があるとの意見が出された。
- ・人材の確保や関係機関との連携強化等により、誰もが身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組む必要性が示されている。

②地域でのスポーツ推進活動の現状・問題点や課題について

1) 障害者のスポーツへの取組状況

- ・障害者は健常者より外出を躊躇している面がみられる。また、コロナによりスポーツ大会開催を3～4年間控えることで、中高の部活動の経験者がいなくなるという現状が明らかになった。
- ・スポーツに取り組む障害者の高齢化が進んでいる傾向がみられ、スポーツ以外の選択肢（ゲーム等）が増えたことで、特に若い世代でスポーツをする人が減少しており、学校時代に取り組んでいたとしても、卒業・就職で途切れるケースが多いとの意見があった。
- ・一方、中には自身の体力や生活状況に合わせて、無理なく運動できる機会の継続を望む傾向があるとの意見もあった。

2) 地域における障害者スポーツへの関心の高まり

- ・若い世代の間でパラスポーツへの認知が広がり、体験型の取組に興味を示す場面が増えているとの意見が出された。
- ・インクルーシブなスポーツ競技の開発や体験会等の普及等、地域での交流促進、指導者への研修や地域のスポーツ人材との連携づくり等にも取り組んでいる現状がみられる。

3) 地域における障害者のスポーツ活動の受け入れ環境

- ・一方で、地域での受け入れ体制や指導者の専門性に差がみられ、障害者のスポーツニーズに応えきれていない現状がみられる他、バリアフリーや空調・衛生設備等、ハード面の環境不足、対応するための財源確保等の課題が示された。

4) 障害者スポーツに関する情報発信の問題点等

- ・情報発信媒体としては、紙媒体やホームページが中心となっているが、情報を届けたい人に届き切っていない状況がみられ、市民しぶんへの掲載やチラシ・ポスター作製費用の支援等を望む意見がみられた。
- ・SNSの活用については、団体間で差がみられたが、いずれもSNS活用に向けた体制整備やコスト面について検討が必要と考えられる。

③団体運営の現状、問題点・課題について

1) 活動施設の老朽化等

- ・京都市障害者スポーツセンター、京都市障害者教養文化・体育会館が拠点となり、様々な活動が展開されているが、施設の老朽化や駐車場利用等の面で、活動の支障が出ている。

2) 次世代の担い手不足と確保・育成

- ・指導者の高齢化や人材不足が進んでおり、職員についても公募を出すも応募が少なく、次世代の担い手の確保が進んでいない現状がみられる。
- ・各地での活動においても、専門的な指導ができる人材に限られており、運営側の人材不足もあり、継続的な研修の機会確保が困難なこともあって、活動の継続や拡大が難しい状況がみられる。

3) 活動資金の確保

- ・施設の劣化に伴う修繕費の増大、賃金や物価上昇、指定管理料の削減等が重なり、財政を圧迫している状況がうかがえる。
- ・このような中、新たな事業への参画や助成金の活用等に取り組んでいるが、今後は関係団体と協働による経費節減や助成金の一層の活用等、持続的運営につながる新たな資金確保の方法について検討していくことが求められている。
- ・企業からの協賛についても、現状で数社の協力を得ている団体もあるが、スポーツに理解のある企業からの協賛が望まれている。

4) 地域のスポーツ関係団体等との連携

- ・大学や専門学校等、学生との連携は比較的進んでいるとみられるが、地域のスポーツ関係団体との連携については、団体間で温度差がみられ、とりわけ障害者の受け入れについて対応に苦慮している団体との連携が進んでいない状況がみられ、研修会等の開催を進めていくことも必要と考えられる。

④子どもの運動・スポーツと貴団体の活動について

1) 子どもの運動・スポーツの環境変化

- ・学校での部活動のあり方の変化、放課後の過ごし方の変化、運動・スポーツにふれる機会の減少等が進み、子どもの運動習慣や体力に差が広がっている状況が伝えられた。
- ・また、車いすバスケ等、健常者と連携して取り組むことができる競技では、小中学校と連携し、体験会等が開催され交流が進んでいる。

2) 障害者スポーツ団体と部活動地域展開

- ・部活動地域展開が進む中で、子どものスポーツ機会の拡大や支援学校の施設の活用により、障害者スポーツ団体の活動の機会活動にもつながる可能性が期待されている一方、担い手不足や指導体制の構築が難しい状況もあり、連携・協力の範囲を示すことが難しいとの意見が出された。

⑤地域のまちづくりとスポーツ推進活動について

1) 地域の学校等の運動・スポーツ活動との連携や問題点・課題

- ・学校からの依頼に応じ、パラスポーツ体験会等に取り組んでいる一方、人材不足や指導体制が十分に取れない等の制約から、全ての依頼に対応できていない現状が示された。

2) スポーツを通じたコミュニティ活性化や地域のまちづくり活動

- ・指定管理者として運営している施設において、ユニバーサルスポーツを通じたコミュニティの活性化や、当該施設が福祉避難所に指定されていることもあり、フェーズフリーな施設として持続可能なまちづくりへの貢献が図られている。

⑥今後の地域のスポーツ推進活動、団体運営等について**1) 地域のスポーツ推進活動やまちづくりについて**

- ・誰もが参加しやすいスポーツプログラムを通じ、運動機会の拡大をはじめ、地域の交流促進やコミュニティ活性化につなげていきたいとの意向が示された。
- ・これらの取組を進めていく上で、心のバリアフリーの推進が重要と考えられ、パラスポーツ振興や障害者と健常者がともにスポーツを行う環境整備は有効であることから、これらの取組機会を積極的に進めていきたいとの意見が出されている。

2) 団体運営にで今後取り組んでいきたいこと

- ・職員採用や職員の資質向上の他、関係団体との連携強化等が挙げられた。
- ・財源確保のため、自主事業の展開やニーズに応じた助成金の活用が挙げられた他、指定管理を受けている施設については、京都市との協議による計画的な施設の修繕を望む意見が出されている。

(4) 教育関係団体**①京都市のスポーツ振興にあたって取組、問題点や課題について****1) 子どもの運動・スポーツの機会不足**

- ・外遊びをする子としない子の格差が開き、**体力の二極化**が進んでおり、府内の児童生徒の体力は全国的にも低い状況にある。
- ・一因として、学外で**運動・スポーツ**を楽しめる場が少なく、外遊びする子どもに対し、地域から批判的な眼差しが向けられているとの指摘があった。また、家庭事情により、放課後や休日での親子の関わりが少なく、部活動の地域移行が進んだ後、部活動に参加せず、何の目的ももたず時間を過ごす生徒の増加を懸念する意見が出されている。

②地域でのスポーツ推進活動の現状・問題点や課題について**1) 子どものスポーツ参加状況や関心の変化**

- ・スポーツ少年団等が子どもの運動スポーツの受皿となっているが、各団体で少子化の影響が出ているとの指摘があった。

③団体運営の現状、問題点・課題について**1) 指導者や団体の担い手の確保、育成等について**

- ・教職員の働き方改革が進むことにより、教職員が教育課程以外の部活動やスポーツ活動の指導にあたるのが難しくなる状況があるとの意見が出された。

④子どもの運動・スポーツと団体活動について**1) 「スポーツ障害」や過度な「勝利至上主義」等について**

- ・部活動の縮小により、「スポーツ障害」や過度な「勝利至上主義」は見られないとの意見が出されている。

(5) スポーツ関係事業者

①施設運営の現状や問題点・課題について

1) 市民のスポーツ施設の利用状況やスポーツへの関心の変化

- ・利用者層の高齢化が進み、運動量が多くチームで行うスポーツの競技人口が減少する一方、テニス・バドミントン・卓球等生涯スポーツの施設利用割合が高まり、施設の全面利用から半面・1/4面での利用が増加している。

2) 施設の管理・運営上、特に問題となっている点等

- ・施設の老朽化による修繕・改修費用の増大、とりわけ空調設備の不調や照明のLED化等が問題になっていることがうかがえる。
- ・運営面では、人件費の高騰や若い人材確保に苦労していることが明らかになった。さらに、利用者による虚偽の子ども減免申請等、適正な減免制度の運用について問題視されている。

②地域スポーツの振興について

1) 地域住民から人気があるコンテンツや対応について

- ・ピククルボールやジュニアバスケットボール、ピラティス等の人気が高く、教室や大会等が開催されている。また、子どもや幅広い年代を対象にしたスポーツ体験会や講習会が開催されている。
- ・地域からのニーズ把握はSNSや利用者や教室参加者との直接的なコミュニケーションを通じて行われている。

2) 誰もが運動やスポーツを楽しめる機会の提供について

- ・働き盛り世代向けに夜間のスポーツ教室や子育て世代向けの教室等に取り組まれている一方で、アリーナの稼働率が高いことから、新たな事業実施が難しい状況や屋外公園の照明施設の不足による夕刻以降の施設活用が難しい点、猛暑による熱中症対策の強化等が必要との意見が出されている。

3) 障害者スポーツやインクルーシブスポーツの取組について

- ・障害者や外国人の施設利用について、取組を展開している事業者としていない事業者がみられ、取り組んでいる内容としては、障害者理解の研修等が行われているが、障害者の施設利用に対する合理的配慮に関するスタッフ間の理解度の向上が必要との意見が出されている。

4) 各種団体等と交流・連携している取組について

- ・プロスポーツチームと連携した教室やフェス、交流会の開催や大会誘致の他、大学と連携したPBL授業の支援、高齢者福祉セクションと連携した高齢者を対象とした出張型指導等が挙げられている。

③子どものスポーツ振興にあたって取組、問題点や課題について

1) 子どもを取り巻く環境について

- ・子どもがスポーツできる機会（施設）が減少しており、する・しないの二極化が進んでいるととらえられており、スポーツの楽しさを伝えられる指導者が不足していることも要因に挙げられている。

2) 子どもや保護者のスポーツ活動に関する意識

- ・コロナ後の方が子どものスポーツ需要は伸びている。保護者にも危機感があったのではとの推察が行われている。また、競技志向より礼儀作法、集団行動での協調性育成といった意識の方が強いととらえられている。これらニーズより、武道が選択されるが武道の厳しい指導により離脱する子どもも多いととらえられている。
- ・また、以前のように、競技の上手下手関係なく活動するケースが多くなり、いかにスポーツを楽しむ自己肯定感を高めていくかが重視されるようになりつつある。
- ・今後、運動嫌いの子どものようにスポーツの場に出てきてもらうのが重要との意見が出されている。

3) 指導者研修について

- ・近年、ハラスメント対策に力を入れている事業者がみられ、盗撮防止等研修で徹底しているとの対策が挙げられた。

4) 部活動の地域展開について

- ・事業者として連携・協力できそうな点として、スポーツ指導や土日の施設管理等が挙げられている。（指定管理事業者）

④地域でのスポーツ推進活動の現状・問題点や課題について

1) スポーツを実施する場所について

- ・スポーツ実施場所については、全国的な課題になっており、公共施設の抽選利用や地域団体による独占等の問題が挙げられている。

2) 学校等の運動・スポーツ活動に対する協力・支援について

- ・子ども向けの教室やイベントの開催、体育授業での公園（指定管理施設）の優先利用等の取組がみられ、課題としては、指導者不足や行政支援の有無による事業実施の格差が出ている点が挙げられている。

3) 地域のまちづくり活動について

- ・子ども向けの交流会や出張型の高齢者向けコンテンツの提供等に取り組まれている他、公園を核とした社会実験等への支援に取り組む事業者もみられ、事業者の活動フィールドが広がりつつある。

⑤中学校部活動の地域展開について（実践研究事業参画事業者）

1) 実践研究事業についての成果や問題点や課題について

- ・学校との連絡体制の構築や経験者による専門的な指導等により、生徒や保護者アンケートで高評価につながっている。
- ・生徒の部活動への意欲向上等がみられ、比較的生徒と年齢に近い大人との「ナナメの関係」が構築されることで心理的・精神的に良好な環境が生まれたと推察されている。
- ・また、様々な人とのふれあいや公共交通機関の利用等により、自立心や社会性の育成につながっているとの意見も出されている。
- ・実践研究事業が単年で終了することについて、生徒や保護者から長いスパンでの関わりが求められている状況がある。
- ・また、一部指導者の強い口調や水分補給の管理等への改善の意見や保護者への連絡体制の一元化・迅速化といった問題点の指摘も出されている。

2) 指導者の確保について

- ・事業者としては指導者の確保は可能と考えており、とりわけ学生指導員については、生徒の意欲向上に有効ととらえられているが、研修やチェック体制の充実が必要と認識している。

3) 活動上の事故やトラブル防止、安全管理についての考え方や懸念点について

- ・指導者について、謝金対応や有償・無償のボランティアの場合、賠償責任が個人に発生することが認識されていない面があり、留意が必要との指摘があった。
- ・ハラスメント対応等、日本版 DBS を発動することで、子どもを性対象とする人物が現場に入り込むことが防げるとの認識が示された。

4) 受益者負担や保護者の受容意識について

- ・部活動の地域展開の認知は保護者の間では認知が進んでいる一方、費用負担について、具体的な額では、低廉な価格設定が望まれている。しかし、全国的な事例等からは、希望額と実態の乖離がみられ、保護者負担を抑えるのであれば、自治体等からの助成が必要との見解が示されている。
- ・競技志向とエンジョイ志向がある中、京都市の地域クラブについては、エンジョイ志向が適切との認識が示されている。

5) 行政、生徒や保護者、学校、地域のスポーツ団体等に期待する点

- ・部活動地域展開について、事業者が担い手の一員となる場合、複数年契約を締結することにより、指導者の交代が減る等、地域展開の促進が期待されるとの意見があった。
- ・保護者に対しては、部活動が塾や習い事と同じようなものになるとの認識をもってもらうことで、受益者負担の容認が進むとの認識が示された。

6) 今後の地域のスポーツ推進活動、団体運営等について

- ・地域のスポーツ関係団体、大学、プロスポーツ団体等の連携強化やリエゾン機能の強化、地域の交流促進、中学校や高校への指導者派遣等に意欲を示す事業が複数みられた。
- ・公共スポーツ施設や公園利用についての規制緩和や施設の老朽化への計画的な支援の他、施設を健康づくりや交流拠点として再定義することについて意見が出されている。

(6) 総合型地域スポーツクラブ

①京都市のスポーツ振興にあたって取組、問題点や課題について

1) 競技志向に偏らないスポーツの場づくり

- ・総合型の多くは大会での勝利のみを目的とするのではなく、体力づくりや仲間づくり、スポーツの楽しさを知ることが重視していると考えられる。

2) 部活動地域展開への対応

- ・部活動地域展開の動きについて、全体の動きが遅く不透明であると感じている団体や、保護者や生徒に趣旨が十分に共有されていないことから、クラブ側との認識のずれが生じることがあると指摘する団体もみられる。
- ・一方で、部活動地域展開への不安から、小学校の段階から地域のクラブでスポーツを始めさせたいと考える保護者もあり、総合型に入会する子どもが増えたとの意見もあった。

②地域でのスポーツ推進活動の現状・問題点や課題について

1) 市民（子ども・若者・高齢者など）のスポーツ参加状況や関心の変化

- ・会員数が急増したクラブがある他、家族ぐるみでの参加もあるとの意見があり、地域の中でのつながりが安心感につながる等、スポーツを通じたコミュニティの場が求められているとの意見もあった。また、競技より楽しく運動能力を伸ばしたいとの意向があるとの指摘もみられた。
- ・一方、コロナ後外遊びや家族での外出機会の減少もみられ、スポーツについてもネガティブなイメージがあると感じているクラブもみられた。

2) 活動に利用する施設や場所、利用にあたっての問題点や課題について

- ・地域体育館等、活動場所の確保が抽選となり、課題と感じているクラブが複数みられる。
- ・施設の老朽化や空調設備の不備等の意見も目立っている。
- ・また、施設の貸し出し時間の区分が「午前・午後・夜」の3区分となっているが、実際の利用は短時間のケースも多く、時間設定の細分化を求める意見もみられた。
- ・学校施設の利用について、他校区の子どもを含めた活動になると、利用申請の許可がおりないことがあり、柔軟な対応を求める意見が出された。

3) ライフスタイルに応じた運動・スポーツの機会の提供について

- ・継続参加が難しい市民から気軽に参加できる1回参加型のサークルの要望があったとの意見がみられた。

4) 障害者スポーツ等インクルーシブスポーツについて

- ・多くのクラブでは、障害者の受け入れができておらず、専門機関や関係団体との連携が望まれている。

5) 活動の広報、その他運動やスポーツに関する情報発信について

- ・HPやチラシ、口コミ等様々な方法で情報発信が行われているが、チラシの配布の困難さや小学校へのチラシ配布等を望む意見もみられた。

③団体運営の現状・問題点・課題について

1) 指導者の確保・育成

- ・指導者に対し、研修や資格の補助等に取り組んでいるが、継続的な育成等が不十分との意見があった。また、待遇面や人材育成の仕組みが不十分なため、指導者不足となっているクラブもあった。

2) 活動資金の確保

- ・活動母体の予算の活用や基金等の助成を得て活動しているクラブもあるが、多くは利用者の月謝等が活動資金の軸となっており、施設利用や大会参加費の上昇などにより、利用者負担が増加しているとの意見もみられた。

3) 各種団体等との交流・連携

- ・高校との練習試合やスポ少、小学校連盟の試合への参加、各地の交流試合に参加する等、積極的に交流・連携するクラブがみられる。

4) 「スポーツ団体ガバナンスコード」の取組状況

- ・一部のクラブでコーチ同士の協議や研修会に参加したり、セミナーへの参加に取り組んでいる状況がみられる。

④子どもの運動・スポーツと貴団体の活動について

1) 子どもの体力の低下

- ・ボールが投げられない、右・左利きがわからない、すぐ休憩したり練習を休む等、子どもの体力の低下や二極化がみられるとの指摘があった。

2) 「スポーツ障害」や過度な「勝利至上主義」等について

- ・勝利ではなくチームワークを優先したり、大会出場を活動内容に含んでいないクラブがある等、総合型クラブは競技への志向性は低いと考えられる。

3) 中学校部活動の地域展開について、懸念している点、期待している点

- ・実証事業に参画しているクラブがみられる他、中学校を対象としたスポーツ教室開催を検討するクラブもみられる等、積極的な姿勢をみせるクラブが複数みられる。

⑤今後の地域のスポーツ推進活動、団体運営等について

1) 総合型地域スポーツクラブの充実・継続

- ・クラブの継続的運営やクラブ増を望むクラブが複数みられる。

2) 他団体との連携

- ・プロスポーツチームと連携したイベント開催を望んでいるクラブがみられた。

3) 京都市等、行政に期待すること

- ・活動場所の支援や施設の利用料金の支援の他、活動施設の空調設備の設置を望むクラブがみられた。

(7) 競技団体**①京都市のスポーツ振興にあたって取組、問題点や課題について****1) 京都市のスポーツ振興について特に力を入れてきた取組とその成果**

- ・各団体、競技スポーツを通じたスポーツ体験会の開催等により、子どもから高齢者まで、幅広い年代層のスポーツ愛好者増やスポーツに取り組むきっかけづくり等の取組が展開されている。
- ・また、他都市の関連スポーツ競技団体との交流等に取り組むことで、スポーツ大会の誘致や競技力の向上等につながっていると考えられる。
- ・さらに、大会運営等を通じて、見るスポーツ、支えるスポーツの振興にも貢献している団体もみられる。

2) 京都市のスポーツ振興について特に問題点や課題と感じている点

- ・日常の練習の場や大会開催の会場等の不足等の他、設備面への指摘もみられた。「場」については、ボリューム不足だけでなく、専用競技場が不足しているといった指摘もみられる。
- ・団体の運営資金の確保が難しく、赤字運営等により、大会の運営や事業の継続を危ぶむ声も出されている。
- ・経済面に関連して、施設の利用料金設定についての意見もみられ、他都市利用者、一般利用者と競技団体との料金設定の見直しについての指摘もみられた。
- ・人的な面では、参加者の高齢化や減少、若年層の確保が難しいといった意見がみられる。

②地域でのスポーツ推進活動の現状・問題点や課題について**1) 市民（子ども・若者・高齢者など）のスポーツ参加状況や関心の変化**

- ・大会参加者減少（特に若年）、少子化によりチーム組成が困難、高齢者の加齢によるスポーツ離れ、といった意見がある一方で、健康志向等から参加者が増加する競技や新しいスポーツ・武道等への参加・希望者増、クラブ設立の動き等が伝えられた。
- ・社会の多様性が進む中で、スポーツへの興味が分散化されたり、メジャースポーツ離れといった意見もみられた。
- ・市内にプロスポーツチームがある分野では、スポーツの盛り上がり等についての意見が出されている。

2) 地域のスポーツ活動で主に利用している施設や場所、および利用にあたっての問題点や課題

- ・利用場所の確保が困難、施設の利用料金が低い、空調等利用施設の設備不足、グラウンドや床板のコンディション等関する意見が多くみられる。
- ・大会運営等についても、開催に耐えうる規模を備えた施設の不足、駐車場不足についての意見がみられた。
- ・利用時間の制限についても、若い世代や働く世代の利用を考えると夜間時間の延長等を望む意見もみられた。

3) ライフスタイルに応じた運動・スポーツの機会の提供について

- ・以前は教室等を開催していたが、場所、指導者、経費等の面で課題が生じ、開催が困難になっている団体がみられた。
- ・土日での稽古の実施や施設の利用時間延長の進言等、働く世代へ配慮した取組がみられる。

4) 障害者スポーツ等インクルーシブスポーツについて

- ・インクルーシブな立場で取組を実施している団体が多くみられた一方、競技や練習等への参加は可能な限り対応しているものの、障害者の練習場までの行き来のサポートまでは手が届いていないとの意見もみられた。
- ・外国語対応についても、可能な限り対応している団体が多くみられるが、問題が発生したとの報告もあった。

5) 活動の広報、その他運動やスポーツに関する情報発信について

- ・競技団体や関係者への情報発信は進んでいるものの、市民全体への発信はできていないとの意見が複数みられた。
- ・インターネットを活用した発信を行っている団体とインターネットへ十分対応できていない団体がみられた。
- ・京都市スポーツ協会広報誌を生かした情報発信に取り組む団体が多くみられた。

6) 地域でのスポーツ推進活動で特に重点的に取り組む活動

- ・体験会や普及練習会等、スポーツの機会増とともに団体への加入者増に取り組む団体が多くみられた。また、中学生地域移行を見越した取り組みを進める団体もみられた。
- ・人数確保が難しい状況で、活動の質の向上につとめる団体もみられた。

7) スポーツを通じた地域のつながりや市民のコミュニティ意識の変化

- ・コミュニティ意識が希薄化しているといった意見や若い世代からの活動参加がないといった意見がみられた。
- ・市外団体との交流を望む意見があるが、対応が難しいとの回答もみられた。

③地域でのスポーツ推進活動の現状・問題点や課題について

1) 団体運営にあたって、特に力を入れてきた取組と成果

- ・役員の担い手が減少する中、少人数での効率的な団体運営、役員間の連携強化、IT化による事務の省力化等が挙げられている他、法人化や協賛確保等についての意見もみられる。
- ・競技普及のための練習会等による参加者増の取組や競技力向上についての取組も挙げられている。

2) 指導者や担い手の育成、確保

- ・多くの団体で指導者・担い手の高齢化、人材不足が問題になっており、今の役員任せになっていたりと、対策が打てていない団体が多くみられる。
- ・一部団体で若手の成長や体験会等からの参加者が役員に就任する等の成果が挙げられている。
- ・将来の育成のため、指導者ライセンス、審判員資格等の取得促進、ベテラン人材の指導の継承等に取り組んでいる状況がみられる。

3) 活動資金の確保

- ・多くの団体から厳しい運営状況が挙げられており、スポーツ協会等からの助成金が団体運営に占めるウェイトが大きくなっている様子がうかがえる。
- ・収入増の取組として、会費や大会参加料の値上げ等が挙げられている一方、活動参加者や大会参加者減により一層厳しい状況になりつつあるとの意見もみられる。その他、講師業や冊子発行による広告料収入等に取り組む団体もみられた。協賛企業の開拓を挙げる団体もみられたが、順調には進んでいない様子がみられた。
- ・支出抑制としては、施設利用減免制度の活用や大会賞品費用の低減等の取組が挙げられている。

4) その他、団体を運営していく上での問題点や課題

- ・回答団体の多くが、活動資金の枯渇や担い手の確保や育成で苦労していると回答しており、定年延長等、社会動向の影響も大きいと考えられる。
- ・上位団体との関係上、活動拠点が確保できている団体がある一方で、上位団体の役職重複等により、市の競技団体としての活動に手が回らない、といった回答もみられた。

5) 問題点や課題改善の取組

- ・特に改善につながる取組が行えていない団体がほとんどみられるが、一部団体で若い世代の担い手確保に力を入れている様子や収支改善のため、賛助会員、個人会員の新規開拓や広告料収入、使用会場の見直し等に取り組んでいる様子がうかがえる。

6) 他団体との交流・連携

- ・大会等を機会とした横連携の展開や近隣他府県の団体との連携による競技普及に取り組む団体が複数みられた他、特定都市間での大会開催、中体連・高体連と連携する団体もみられた。

- ・その他、メジャースポーツの団体が福祉系大会へ参画しているとの回答もあった。

7) 「スポーツ団体ガバナンスコード」の取組状況

- ・多くの団体で「スポーツ団体ガバナンスコード」について理解できておらず、取組が進んでいない状況がみられ、講習会開催の要望する団体もみられた。
- ・一部団体で研修会の開催や他団体の研修へ参加しているとの回答もみられた。

④子どもの運動・スポーツと貴団体の活動について

1) 子どもの体力・運動能力向上の取組等について

- ・子どもの体力や運動能力の低下を感じ取る団体が多く、念入りな準備体操等を行う等の対応がとられている。
- ・子どもを対象にした体験開催等が開催されているが、場所や費用面での課題を挙げる団体もみられる。

2) 「スポーツ障害」や過度な「勝利至上主義」等について

- ・パワハラ対策が行われている他、健康か競技力向上か参加者ニーズを見極めた上での指導、試合での全員参加等に取り組んでいる状況がうかがえる。
- ・また、試合時間や試合数に制約を設けたり、スポーツ保険への加入、大会での女性競技者への相談等に取り組んでいる団体がみられた。
- ・中には、身体の成長過程にある子どもには難しい競技との認識の上で、子どもを対象とした取組を積極的に行っていない団体もみられた。

3) 中学校部活動の地域展開について、懸念している点、期待している点

- ・現時点で中学校部活動の地域展開について取組を行っていない団体が多い様子がうかがえ、情報が不足していると考えられる。
- ・団体への協力要請等があれば活動へ参画する意欲を示す団体もみられるが、けがや事故の際の責任の所在や活動場所、指導者確保等の受け皿について懸念を示す団体が複数みられた。
- ・また、部活動地域展開の取組そのものへの懸念もみられ、競技力の低下やスポーツ離れ等が進むことについて心配する回答がみられた。

⑤子どもの運動・スポーツと貴団体の活動について

1) 地域の学校等の運動・スポーツ活動への協力・支援等について

- ・多くの団体で地域の学校等への協力や支援等が行われていない状況がうかがえる。
- ・一部団体で特別授業での実技指導や上位団体によるアンケート調査を実施したとの回答がみられた。

2) 地域のまちづくり活動について

- ・多くの団体で地域のまちづくり活動等に力を入れている取組が行われていない状況がうかがえる。
- ・一部団体で、機会をうかがった上で競技普及の取組の準備を行っているとの回答がみられた。

⑥今後の地域のスポーツ推進活動、団体運営等について

1) 地域のスポーツ推進活動について

- ・地域のイベントへの参画や地域の施設、設備の活用を条件に、競技の普及活動や大会開催に意欲を示す団体がみられた。
- ・一方で、地域のスポーツ関連団体の方針により競技の普及活動が難しい状況を示す団体や施設が不足していることから、施設の新設できないのであれば、廃校等の遊休地を活用した競技施設の整備を提言する団体もみられた。

2) 団体運営について、今後取り組んでいきたいこと

- ・競技普及、生涯スポーツとしての取組や競技の普及・振興を通じた地域社会の発展と公共福祉の増

進への寄与を挙げる団体がみられた。

- ・その他、団体の特性や課題に応じた取組（指定管理への参画、団体の公正な運営、会計処理の明確化等）が挙げられた。

3) スポーツを通じた地域のまちづくり

- ・幅広い年代が親しめる競技特性を生かした健康寿命の延伸への貢献や公道や公園を生かした競技のデモンストレーション、廃校を利用した体験教室等の意見が挙げられた。

4) 行政に期待すること

- ・活動施設が少ないとの意見が多く、活動場所の確保（廃校の活用等）や設備の充実、公共の場でのデモンストレーション支援等の意見が出されている。
- ・また、大会の開催支援や経済的支援、施設利用料の減免等の意見がみられた。

5) 今後の地域スポーツの発展に向けた意見・提案

- ・マイナースポーツへの支援や地域密着の活動への支援を訴える意見がみられた他、アンケートを生かした取り組みの推進を強く訴える回答がみられた。

(8) 大学**①学生の運動・スポーツへの取組について****1) 学生の運動・スポーツに対する意識、スポーツへの関心の変化**

- ・学生へのアンケートを実施している大学からは、学生間での運動習慣の二極化・偏在が示されている他、運動習慣の形成には生活習慣全体（特に食習慣）への働きかけも重要との指摘が出されている。
- ・また、体育会に所属学生が増加しているが、競技への集中ではなく就職のためとの分析も示されている。
- ・その他、コロナ世代における運動・スポーツ実施率の低迷、中高時代での競技活動による燃え尽き症候群、トレーニングジムへの興味（特に女性）、見るスポーツやeスポーツへの関心についての意見が出されている。

②地域のスポーツ推進活動**1) 地域スポーツの振興に関わる取組**

- ・自治体と連携した（京都市以外のキャンパスが立地する自治体含）スポーツクラブ・サークル、スポーツ教室の運営や、幼稚園、小学生、高齢者を対象した講座や体験会、スポーツイベントの開催やスポーツ指導、体力測定会等、様々な取組が展開されている様子が見える。
- ・また、地域や自治体のスポーツイベントへのボランティア参加や教員の専門性に応じたスポーツ活動（障害者スポーツ、支えるスポーツ等）についても積極的に取り組まれている状況がみられた。

2) 中学校部活動の地域展開について、懸念している点、期待している点

- ・自治体の部活動指導員募集情報を学生に開示し、学生参加を促進している学校がみられる他、既に小中学生への指導や無料教室を実施している中で、学生の学業との両立や事故・けがの際の責任の所在等安全管理体制への懸念が示され、今後の活動については、これらの条件を整理することで取り組みやすいとの意見が出されている。
- ・また、市の実証事業に参画している大学からは、コーディネートや指導者の勤怠管理の負担、指導者や予算の不足、受益者負担の限界、中学生の移動、短い活動時間等の課題が示されている。
- ・期待する点として、学生がささえるスポーツに触れることで、学生自身のスポーツへの関わりへの好影響等が挙げられている。

3) 地域住民を対象とした取組

- ・大学スポーツ施設の地域住民への開放をはじめ、スポーツイベントでの体力測定ブースの出展、高齢者を対象としたスポーツ教室や講座、健康相談の開催等、多様な取組が展開されている様子が見える。
- ・今後の課題として、これらの活動について大学が関与している点の理解が不足しており、実施主体の周知といった意見や独居老人やスポーツへの興味関心が低い人へのアプローチ等が挙げられている。

4) 地域のスポーツ活動による学生の学びや成長

- ・特に様々な世代の人と関わることで、指導方法や対人スキル、コミュニケーションスキル、マネジメントスキルの体得の他、社会性が身につくことでの非認知能力の向上、クラブ等の運営方法危機管理の学習等、学生の学びや成長に大きな影響を与えているとの認識がしめされた。
- ・また、学生がスポーツとの関わり方を知ることで今後のキャリア形成への好影響を期待する意見や、「ガクチカ」の一環としてもキャリア形成につながるとの意見も出されている。

③大学のスポーツ関連施設について**1) 大学が保有するスポーツ関連施設の地域開放**

- ・すでに地域開放を行っている大学とそうでない大学で二分されるが、開放している大学では、施設

での教室等の開催、地域のスポーツ団体への開放等を行っており、地域ネットワークの構築や大学の認知向上、学生の成長等の効果を挙げている。

- ・また、開放しているものの、施設の空きに余裕がない点や大学主催イベントを実施した際の安全管理の範囲や体制の問題、駐車場が少ないことから、送迎の車が近隣への迷惑になる恐れがある、といった問題点についても意見がみられた。

④今後の地域のスポーツ推進活動等について

1) 地域スポーツの振興に関わる取組

- ・地域の子どもへの学びの場の提供や、スポーツを通じた社会課題へのアプローチを見据えた産学官連携といった意見の他、学生のスポーツ推進と合わせた地域スポーツの推進（運動未習慣層への訴求、健康教育・生活リズム改善、学生が地域スポーツを支える・つなぐ役割等）や「観る人」、「支える人」といった大学スポーツのファンになってもらう活動の推進についての回答もみられた。
- ・一方、地域連携プログラムを実施しても、地域にノウハウが継承されていないといった地域側の課題についての指摘もみられた。

2) 行政に期待すること

- ・市内施設や学校体育施設の提供（時間帯の考慮も含）、廃校施設の活用、企業スポーツ施設の活用等、地域連携を行うハード面への意見が多くみられた他、安全管理体制や責任分担等の条件整理についての意見もみられた。
- ・その他、様々な意見が出されており、市民の経済格差によるスポーツ経験格差の解消、京都オリジナルのスポーツ開発やイベント開催、体育振興会の役割の再定義（住民間の断層見直し）、スポーツ振興計画において各年代に応じた目標設定等の回答がみられた。
- ・また、大学と地域連携について、学生の教育的成長と地域との接点拡大を通じた相互理解の促進と信頼関係の構築が重要とするも、学生の参画を促すため、スポーツイベントへの学生のアルバイトとしての参画促進といった意見もみられた。

3) 今後の地域スポーツの発展

- ・する・みる・支えるのつながりを意識した取組についての回答が複数みられ、世代を超えた参加による地域活性化といった意見が出されている他、未経験者層・低関心層の入口設計が重要とする意見もみられた。

⑤京都市のスポーツ施策について

1) 京都市のスポーツ施策等について、期待することや気づいた点

- ・新たな課題への対応を評価する一方、施設の老朽化や担い手等の人材不足の課題が明らかであり、持続可能な運営と多様な主体の協働が重要との指摘や、幅広い年代の参加の機会づくり、地域に根差したスポーツ環境づくり、世界的な有名な京都市にふさわしいスポーツの象徴づくりといった意見がみられた。
- ・また、部活動地域展開の仕組みの確立と指導者不足の解消、学生が支えるスポーツに参画しやすい仕組みづくりといった意見も出された。

(9) 経済団体・企業

①企業の「スポーツ」への関与の状況

- 1) スポーツに積極的に関わる企業層、関心を持っている企業層、関心を持っていない企業層の動き
 - ・地元プロスポーツのスポンサー契約や支援を「企業の価値向上」や「地域貢献」として位置付ける動きが広がっているとの意見が出された。
- 2) 従業員のスポーツ活動へ支援を行う取組や企業活動への効果
 - ・従業員の心身の健康が企業価値創造の基盤とし、日常的な運動や、する・みる・支えるといったスポーツへの多様な関わりを尊重するとの意見や、有志によるボランティア活動の支援等が挙げられた。
- 3) スポーツハブ KANSAI の取組
 - ・他都市経済団体主催事業のため、詳細が把握されていない状況となっている。

②企業のスポーツに関連する活動、スポーツ活動の支援

- 1) クラブチームの活動
 - ・陸上競技部を運営するとともに、競技力向上だけでなく、地域や次世代との接点づくりのため、スポーツイベントへの参画やスポーツ教室等の開催に取り組む企業がみられた。
 - ・また、ラグビー、サッカー、卓球、テニス等様々な社会人リーグへの参画やスポーツサークル活動の支援を行っている企業がみられた。
- 2) 競技大会やスポーツイベントの協賛や寄付
 - ・京都マラソンへの協賛の他、京都を拠点するプロスポーツチームの活動支援を行っているとの回答があった。
- 3) 地域のスポーツ団体、学校等との交流・連携
 - ・子どものスポーツ教室や幼稚園への訪問、高校生へのスポーツ指導を行っている企業の他、スポーツ分野に限らず、企業の特性を生かした子どもへの健康学習等を行っている企業もみられた。
- 4) スポーツ活動やスポーツ活動の支援、地域等との交流を進める上での問題・課題
 - ・企業としては、継続的活動を担う人材確保、公共性の高い事業への企業関与の在り方や企業の専門を生かせる領域の明確化といった意見が出された。
 - ・行政側では、企業が無理なく継続的に関わることができるスキーム構築等、企業が多様な関わりを選択できる仕組みづくりや企業による支援活動を行う施設の確保等が期待されている。

③健康経営

- 1) 健康経営の促進や支援につながる取組、市内企業における主な取組
 - ・経済団体による健康経営への支援は行われていない状況となっている。
 - ・企業においては、健康経営を戦略的に推進する計画を策定し、積極的な取組を展開している企業や健康保険組合による健康増進支援に取り組む企業がみられた。
- 2) 健康経営の課題、行政に期待する点
 - ・専門性が高い健康課題については、行政や専門機関との連携が重要との認識が示され、地域や職域へと健康増進の取組を広げる官民連携のモデル事業や情報共有の仕組みに期待するとの意見がみられた。
 - ・また、市内を巡るウォーキングイベントの開催といった意見もみられた。

④アスリート人材について

- 1) 現役アスリートの雇用やアスリートのセカンドキャリア受け入れ促進
 - ・経済団体による現役アスリートの雇用やアスリートのセカンドキャリア受け入れ支援等の取組は行われていない状況となっている。

⑤スポーツ関連施設の保有状況等について**1) 京都市内に保有するスポーツ関連施設の概要等**

- ・ほとんどの企業から保有スポーツ施設についての回答がなく、地域開放等についての回答もみられなかった。

⑥今後のスポーツ分野と産業の関わりについて**1) スポーツ分野と産業界が関わる取組について、検討している方向性や具体的な取組**

- ・経済団体において、プロスポーツチームとの事業連携や駅伝大会の事務局としての役割を担う取組を行っている他、行政・関係団体のスポーツ関連情報を企業へ案内する等の取組が行われている。

⑦地域のまちづくりとスポーツ推進活動について**1) 地域の学校等の運動・スポーツ活動に対する協力や支援**

- ・子どものスポーツ教室や幼稚園への訪問、高校生へのスポーツ指導の他、健康分野での啓発活動の展開等に取り組む企業がみられた。

2) 中学校部活動の地域展開について、懸念している点、期待している点

- ・部活動が廃止されることで、中学生が民間クラブチームへ動くことで家計への影響や子どもの教育的な影響についての懸念の他、指導者確保や安全管理、継続運営等について懸念が示された。
- ・企業として、直接関与ではなく、企業の専門性を生かした間接的な関与・連携について検討したいとの意見も出されている。

⑧京都市のスポーツ施策について**1) 京都市のスポーツ施策等について、期待することや気づいた点**

- ・振興計画の理念についての共感を示す意見や、広義のスポーツを支える施策や企業・大学・地域による柔軟な官民連携の枠組み拡大に期待する意見が出されている。
- ・また、施設の老朽化対策として、リニューアルにより市民のスポーツ環境の改善や憩いの場として機能することについての意見もみられた。

(10) e スポーツ**①活動について****1) 主な参加者層や活動内容**

- ・若い世代の参加が多くなっているが、**高齢者施設でのイベント**も開催されている。トッププレイヤーのピークは**20歳代前半**で、ピークを過ぎると一線から外れ、司令塔的なポジションで活躍する人もいる。
- ・大会等では、**京都サンガスタジアム**や**みやこめっせ**、展示では「**大阪・関西万博**」**関西パビリオン**等でも出展された実績がある。
- ・練習場所を確保している団体もあり、e スポーツに特化した高性能の通信パソコン等の設備を完備している施設（**伏見区**）が運営されている。

2) 活動を進める上での問題点・課題

- ・日本はe スポーツの分野では遅れているとの見解があり、世界がプレイしているタイトルと国内でプレイされているタイトルが異なっており、日本の大会等は、ゲームのプロモーションの比率が高まるとの意見が出されている。
- ・一方、**京都には配信設備が充実した施設が少なく**、会場の手配に苦勞している、といった意見もみられた。
- ・また、**アマチュアレベルで競技性が高い大会等**を開催しても、**観覧したい人は少なく**、観覧料が徴収できるレベルのイベントは数が少なく、スポンサーの確保も難しい状況があるとの意見が出されている。
- ・大会の運営等について、学生等若い世代が中心になって取り組んでいるが、比較的新しい分野でもあり、他のスポーツと異なり、**定期的な大会等が定着しておらず**、大会企画等、若い世代で苦勞しながら取り組んでいる状況がみうけられた。

3) 健康面や生活面への配慮等

- ・健康面への影響について、**大学と連携し研究を進めていく**予定がある団体がみられるのと、**高齢者の認知機能への好影響等**についても検証を進める予定があるとの回答がみられた。

②行政や地域との関わりについて**1) 行政組織等との連携**

- ・自治体と連携した取組が進んでおり、取組の内容に応じて、**スポーツ、福祉、観光、産業等の分野**との連携がみられる。

2) 地域課題・社会課題とe スポーツとの関係

- ・引きこもり対策、高齢者の認知機能の改善、地域交流等、これまでも実績がある活動が展開されており、部活動の地域展開についても**大学と連携したスポーツクラブ**を設立し、取組を進めていこうとしている団体がみられた。

3) 中学校部活動の地域展開について、懸念している点、期待している点

- ・部活動地域展開に積極的な姿勢を示す団体がみられ、上述のように大学と連携しスポーツクラブを設立し部活動地域展開に参画していく姿勢がみられる団体や、地域の小中学校にe スポーツについて説明する機会の確保を模索している団体もみられる。指導者についても、**大学や専門学校と連携**することで、**講師派遣等が可能**との見解が示されている。
- ・また、e スポーツとしてだけでなく、**運動部活動**に対し、**VR等のIT技術**を取り入れ、**戦術理解や分析力向上等**、新たな教育的価値の提供についての可能性に関する回答もあった。

③スポーツ分野との関わりについて**1) スポーツ分野との関係性**

- ・e スポーツを**スポーツ分野の取組**としてとらえてもらいたいとの意向が示されている一方、自治体

の各分野との連携もみられることから、特定分野の取組としての取り扱いについてこだわらないとの意見もみられた。

④今後の活動について

1) 力を入れていこうとする取組

- ・ 中学校部活動地域展開について積極的な関わりを望んでおり、大学やプロスポーツチームと連携した取組を進めている団体もみられる。
- ・ また、他府県自治体や大学からの連携依頼等も多く、全国規模での事業展開模索している団体もみられる。

2) 課題となる点、行政に期待する点

- ・ 部活動地域展開への関わりを検討する中で、指導体制の構築等について人件費の確保等への懸念が示されている。
- ・ また、e スポーツの活動告知や大会参加促進のため、小中学校等にチラシの配布等を望んでいる団体もみられた。